様式第１号

経済センサス－活動調査

【01】個人経営調査票

㊙ 基幹統計調査

政府統計

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成　年６月１日　総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

個人経営

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①昭和59年以前　②昭和60～平成６年　③平成７～16年　④平成17年以降

平成　　年　　開設年が平成　年以降の場合は開設月も記入してください　　月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

- 記入に当たっては、『**分類表**』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

6 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数 ① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 正社員・正職員としている人（期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用している人）	常用雇用者 ⑤ ④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥ 臨時雇用者（１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	(2) 受入者 ⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に８時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ ④以外の人」について、８時間換算雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

人

【例：３時間が３人、５時間が１人、６時間が２人の場合】
((３×３)＋(５×１)＋(６×２))÷８時間＝3.25　⇒　４人

7 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

①個人経営　②株式会社 有限会社　③合名会社 合資会社　④合同会社　⑤会社以外の法人　⑥外国の会社　⑦法人でない団体

⑧欄へお進みください　⑨欄へお進みください

8 単独事業所・本所・支所の別

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(２)及び(３)を記入してください。
  また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。
- **フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店については**ＦＣ本部とは独立した組織となるため、**ＦＣ本部の支所とはなりません。**
  ただし、ＦＣ本部の直営店の場合にはＦＣ本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本店・支所の別

1 単独事業所 → ⑨欄へお進みください
2 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容 → ⑨欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号

本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等
－			

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑩欄以降はできる限り「**１ 税込み**」で記入してください。
  ただし、税込みで記入できない場合は「**２ 税抜き**」で記入してください。
  ※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み　2 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 平成　年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 『**調査票の記入のしかた**』8・9ページに掲載の「**確定申告**」との**対応表**などを参照して記入してください。

		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋経費計）									0,000
主な費用項目	③ 給料賃金（専従者給与を除く）								0,000
	④ 地代家賃								0,000
	⑤ 減価償却費								0,000
	⑥ 租税公課								0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』10～13ページを参照してください。
- ⑩欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（％）
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業Ａ	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
(キ) サービス関連産業Ｂ	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合　計	⑩欄「① 売上（収入）金額」		100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 事業別売上（収入）金額の内訳

- ⑪欄の①～㉒のうち**最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)**のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について『**分類表**』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「**分類番号**」、「**生産品、取扱商品、営業種目等の内訳**」及び「**売上（収入）金額**」を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「**①売上（収入）金額**」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上（収入）金額 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（％）
第１位			0,000	
第２位			0,000	
第３位			0,000	

13 サービス関連産業Ｂ 又は 医療、福祉の相手先別収入割合

- ⑪欄の①～㉒のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ)サービス関連産業Ｂ」又は「(ケ)医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

▼⑪欄の「(キ)サービス関連産業Ｂ」又は「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	① 個人（一般消費者）	企業・団体 ② 民間	企業・団体 ③ 公務（官公庁）	④ 海外取引	①～④の合計
収入額割合（％）					100

単独事業所・本所・本社・本店が記入

14 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった

▼⑩欄「①売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

％

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

15 設備投資の有無及び取得額

- 平成　年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

▼取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有形固定資産（土地を除く）	0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

個人経営

平成28年４月18日　月曜日　官　報　（号外第90号）

3